

I 調査の概要

1 調査の目的

県内の民間事業所における仕事と家庭の両立支援等の推進に関する実態を把握し、岡山県の労働行政施策の基礎資料とするとともに、調査結果の活用により、仕事と家庭を両立できる職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスを推進することを目的とする。

2 調査対象

総務省統計局の事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）の事業所を母集団とし、次に該当する県内の民間事業所のうちから無作為に抽出した2,000事業所

(1) 常用労働者30人以上を雇用する事業所（調査対象日に30人未満となっていた事業所についても集計に含めている）

(2) 日本標準産業分類における次の産業に属する事業所

鉱業，採石業，砂利採取業	卸売業，小売業	教育，学習支援業
建設業	金融業，保険業	医療，福祉
製造業	不動産業，物品賃貸業	複合サービス事業
電気・ガス・熱供給・水道業	学術研究，専門・技術サービス業	サービス業
情報通信業	宿泊業，飲食サービス業	
運輸業，郵便業	生活関連サービス業，娯楽業	

3 調査対象日

令和6年10月1日現在で調査。ただし、育児・介護休業制度等の利用状況については、過去の一定期間の状況を調査。

4 調査方法

郵送配布・郵送回収調査

5 回収状況

784事業所（回収率39.2%）

6 調査項目

労働時間制度、働き方改革、育児休業制度、子の看護休暇制度、仕事と育児の両立支援、介護休業制度、多様な正社員制度、女性の活躍の推進状況、ハラスメント対策

7 注意事項

- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している。小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならないこと（99.9%、100.1%など）がある。
- 今回の調査で、回答数が全体で10件未満の回答についてはコメントの対象外としている。
- 前回調査（令和3年度仕事と家庭の両立支援に関する調査）と同様の設問・回答で比較可能なものについて、コメント中に前回調査結果を記載している場合がある。